# 平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月12日

上場会社名フマキラー株式会社

上場取引所東

コード番号 4998

本社所在都道府県 東京都

(URL

代表者 役職名代表取締役社長

氏 名大下 俊明

問合せ先責任者 役職名管理本部長

氏 名佐々木 高範

T E L ( 0829 ) 55 - 2112

)

中間決算取締役会開催日 平成16年11月12日

親 会 社 名

- (コード番号: - )

親会社における当社の株式保有比率: -

米国会計基準採用の有無

1.16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

#### (1)連結経営成績

	売 上	高	営 業 利	益	経常	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	9%
16年 9月中間期	10,689	0.3	1,268	17.2	1,167	7 30.7
15年 9月中間期	10,724	3.5	1,081	23.8	893	3 11.9
16年 3月期	17,042	-	856	-	191	-

	中間(当期)純利益	1 株 当 た リ 中 間 (当 期)純 利 益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益		
16年 9月中間期 15年 9月中間期	百万円 % 811 5.5 858 0.4	27.65	円 銭 - -		
16年 3月期	349 -	11.89	-		

(注)1.持分法投資損益

16年 9月中間期

百万円

15年 9月中間期

百万円

%

2.期中平均株式数(連結)

16年 3月期 16年 9月中間期 - 百万円 29,342,030株

15年 9月中間期

29,351,740株

3.会計処理方法の変更

16年 3月期

29,349,896株

4.売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2)連結財政状態

	総	資	産	株	主	資	本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
			百万円				百万円	%	円 銭
16年 9月中間期			12,113				4,911	40.5	167.44
15年 9月中間期			12,816				4,798	37.4	163.51
16年 3月期			14,682				4,304	29.3	146.69

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期

16年 9月中旬第

29,335,576株29.346.792株

15年 9月中間期

29,349,229株

#### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ るキャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ るキャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	4,345	142	3,805	897
15年 9月中間期	3,561	143	3,334	711
16年 3月期	727	328	518	502

#### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2.17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売	上	高	経	常	利	益	当	期	純	利	益
		百万円				百万円						百万円
通 期			17,200				590					440

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

15円00銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

### 1.企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社5社及び関連会社2社で構成され、殺虫剤、園芸用品、家庭 用品、防疫剤の製造販売を主な事業として営んでおります。

連結子会社

関連会社(持分法非適用)

日広産業株式会社

フマキラーインド株式会社

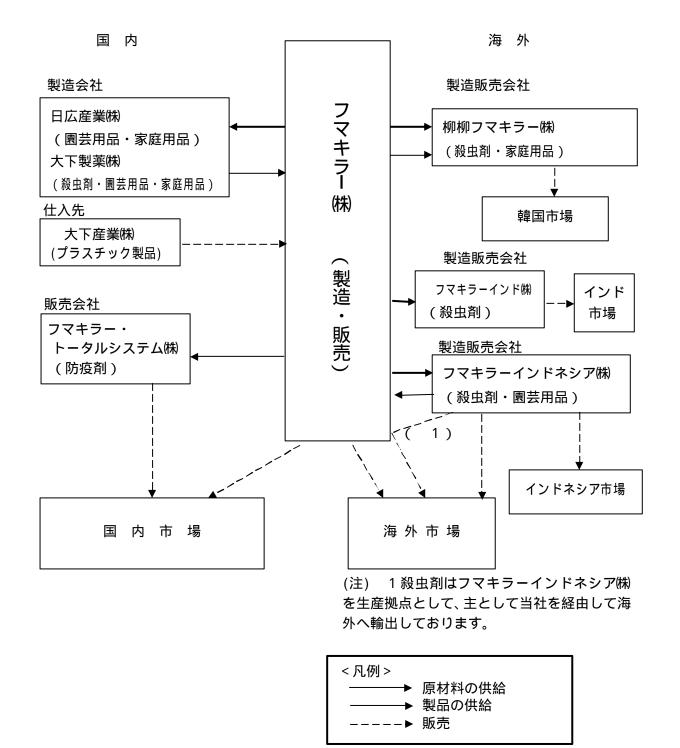
フマキラー・トータルシステム株式会社

大下産業株式会社

大下製薬株式会社

柳柳フマキラー株式会社

フマキラーインドネシア株式会社



### 2.経 営 方 針

#### (1)経営の基本方針

当社は、「誠魂長才」を社是に、従来の「生活」という視点から「生活と環境」へ と視野を広げ、植物を、動物を、人間を、そして地球をも快適にする市場創造型企業 を目指しています。

また、「クオリティ主義」をテーマに、製品のクオリティはもとより、社会・文化活動、環境問題、資源問題など企業活動のすべてに対して、クオリティのアップを目指しています。

当社は、これからもお客様、株主様、お取引先様、社会、社員からのご期待に応えるべく、経済的価値の向上とともに、企業の社会的責任を含めて「クオリティ主義」に徹した企業活動を推進してまいります。

「誠魂長才」= 何事に対しても誠心誠意、真心をもって事に当り、常に努力して才能 を伸ばし、知識を広め、社会・国家に貢献します。

#### (2)利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけております。利益配分につきましては、業績や将来の事業展開、内部留保などを総合的に勘案しつつ、株主様への安定的かつ継続的な利益還元に努めてまいります。また、財務体質の強化と経営基盤の強化を図るとともに、研究開発、生産設備、情報機器等の戦略的な投資を積極的に行っていく方針であります。これらは将来にわたる経営体質強化と利益の向上を目指したもので、必ずや株主の皆様への利益還元に貢献するものと考えております。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1 株について 3 円とさせていただく予定でおります。

#### (3)目標とする経営指標

当社が継続的な成長を実現するためには、顧客ニーズを満足させる製品を積極的に 開発し続けることが必須条件であります。当社が毎期発売する新製品については、初 年度売上寄与率 1 5 %以上を経営目標のひとつにおいております。

また、株主重視、収益性重視の視点から、株主資本利益率(ROE)や売上高経常利益率を重視し、企業価値の向上を目指してまいります。

#### (4)中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、当期、経営体質の強化を最優先テーマに掲げて、さまざまな経営課題に取り組んでまいりました。その結果、利益体質へと変化しつつありますが、さらなる成長と堅固な経営基盤確立のために、次の課題に取り組んでまいります。

- 1)殺虫剤、家庭用品、園芸用品をコア事業と位置づけ、「クオリティ主義」に徹した、魅力ある新製品を提供し続ける。
- 2)経営資源の活用に際し、選択と重点化を図り収益構造の強化を目指す。
- 3)海外市場を見据えた、グローバルな競争力を持つ企業を目指す。
- 4)連結決算重視を基本政策とし、子会社の健全なる育成に努める。

以上の方針に沿って、次の課題に取り組みます。

#### 【事業構造の改革】

#### 1)商品開発

- 継続的な商品革新と最先端技術の開発力強化
- ・ タイムリーでコスト競争力のある商品開発
- ・ 季節に左右されない、年間需要型商品の開発
- ・ 新規事業の開拓と早期育成

#### 2 ) 販売

- ・ 経営資源の投入による、ブランド力の強化と売上及びシェアの拡大
- ・ 「どこでもベープ」をはじめとした、当社の中核商品群の強化と消費者ニーズに応えた商品ラインナップの充実
- ・ 営業活動の強化による、既存の取引先との関係強化と新規市場の開拓
- 情報システムの活用による、マーケティング営業力の強化
- ・ 販売品目の重点化による販売効率の向上
- ・ アジア地域 (インドネシア、マレーシアなど)や欧州地域 (イタリア、ハンガリーなど)をはじめとした、積極的な海外事業展開

#### 3)生産

- ISO9001に基づく品質管理体制の強化
- ・ 生産の合理化による生産体制の強化

#### 【利益構造の改革】

- ・ 製造原価低減の取組み強化と経費の節減
- 品目削減

#### 【子会社の売上拡大、収益力強化】

・ 海外事業の拡大と強化。特に殺虫剤の市場拡大が期待されるインドネシア 合弁会社の育成と発展。

#### (5)経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社では、環境の変化に適切に対応し企業価値の最大化を図るという観点から、取締役会を経営戦略の決定・実施の主軸として機動的・効率的に運営するとともに、意思決定の迅速化に取り組んでおります。

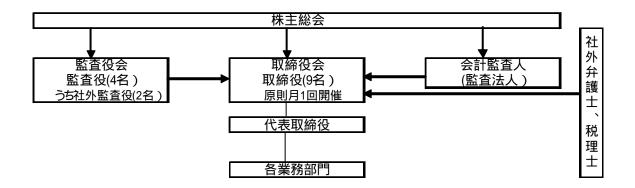
取締役会では、経営に関する基本方針や重要案件、業績の進捗状況、法令への対応などについて討議・検討・決定するとともに、取締役会を取締役の職務執行状況を監督する機関として位置づけております。

また、当社は監査役制度を採用しており、客観的立場から取締役の職務執行を監査しております。さらに、会計監査人である中央青山監査法人からは、決算の監査に加え、会計の専門的立場から経営課題について適宜アドバイスをいただいております。子会社につきましても、財務データなど必要な資料はすべて親会社に報告され、随時監査できる体制をとっております。

このように、監査役や会計監査人に対し、経営・財務情報の迅速な開示を進めることで、適確かつ適正なコーポレート・ガバナンスを総合的に運用できる体制を維持しております。

現在のところ、コンプライアンス、リスクマネジメント等の各種委員会は設置しておりませんが、各種リスクに関わる事案(課題の抽出、対応策の検討、全社への情報伝達など)を取締役会にてコントロールし、経営の健全性確保と信頼性の向上に努めております。また、企業経営や日常の業務に関して、必要に応じて、弁護士や税理士

などの専門家からアドバイスを受ける体制をとっております。 当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次の通りです。



### 3.経営成績及び財政状態

経営成績

#### (1) 当中間連結会計期間の業績全般の概況

(百万円)

						(
	指	漂等		平成 16 年 9 月 中間期	平成 15 年 9 月 中間期	増減率
売	売 上 高			10,689	10,724	0.3%
営	業	利	益	1,268	1,081	17.2%
経	常	利	益	1,167	8 9 3	30.7%
中	間	純 利	益	8 1 1	8 5 8	5.5%
1株	当たり中間	間純利益 (	円)	27.65	29.26	5.5%

当中間期における国内経済は、輸出や生産の増加により企業収益の改善が進み、設備投資も増加しました。また、雇用情勢の改善とともに個人消費も持ち直し、景気回復基調を保っております。一方で、原油価格の高騰による景気減速懸念や年金問題など、先行きに不透明感が残る状況でした。

このような状況の中で、当社ならびにグループ各社は、殺虫剤を中心とした主力製品の拡販を図るとともに、生産性の向上と一層のコストダウン、在庫の圧縮など、企業体質の強化に努めてまいりました。

当中間期の国内売上においては、主力の殺虫剤市場が、最盛期にかけて記録的な猛暑が続いた一方で、度重なる台風の影響などもあり、業界全体ではほぼ前年並みと見込まれる状況で推移しましたが、当社は電池式携帯虫よけ器「どこでもベープNo.1」などの新製品が売上に貢献し、「虫よけ関連商品」や「不快害虫殺虫剤」などを中心に大きく売上が伸長しました。一方、家庭用品部門は、6月~7月の少雨の影響もあり、主力の除湿剤や除菌剤の売上が低迷いたしました。園芸用品部門では、除草剤が大幅に売上を伸ばしましたが、家庭園芸用殺虫剤は、最盛期である5月の天候不順や市場価格の下落の影響により低迷し、園芸全体では10.9%の減少となりました。以上の結果、当期における国内販売は、前年同期と比較して0.5%の増加となりました。

また、海外販売では、イタリア、インドネシア、ヨルダン等を中心に輸出が好調に 推移した結果、当社の売上高合計は、前年同期に対し1.9%上回る結果となりました。

連結対象子会社においては、フマキラー・トータルシステム㈱および韓国の子会社の売上が、昨年実績を下回りました。インドネシアの子会社は、売上が前年同期比で22.1%と大きく伸長しましたが、現地通貨の為替レートの大幅な下落により、円貨では若干の減収となりました。以上の結果、当中間期の連結売上高は、ほぼ前中間期並みの106億8千9百万円(前年同期比0.3%減)となりました。

売上原価は、新製品を含めた付加価値の高い商品の販売に注力したことやコストダウン活動により、売上原価率が3.0ポイント減少して61.9%となりました。

販売費及び一般管理費は、経費圧縮に努めるとともに、新製品の上市や既存品の育成のため広告宣伝費を増加し、28億7百万円(前期比4.6%増)となりました。

これらの結果、営業利益は1億8千6百万円増加し、12億6千8百万円(前期比

#### 17.2%増)となりました。

経常利益につきましては、為替差益の発生や製品処分損の減少等により、11億6 千7百万円(前期比30.7%増)となりました。

中間純利益は、法人税等の増加により 8 億 1 千 1 百万円、(前期比 5 . 5 %減)となりました。

なお、当社グループは、殺虫剤の売上構成比が高いため、売上高は上半期を中心に多く計上されるという季節変動要因をかかえております。一方、人件費や諸経費(広告宣伝費のような政策費を除く)は固定費として、年間を通じてほぼ均等に発生するため、事業年度の上半期と下半期の売上高や利益には著しい相違があります。

#### (2)通期の見通し

(百万円)

	指標	票等		平成 17年 3月期	平成 16年 3月期	増減率
売	ا	L	高	17,200	17,042	0.9%
営	業	利	益	960	8 5 6	12.1%
経	常	利	益	5 9 0	1 9 1	207.7%
当	期紅	屯 利	益	4 4 0	3 4 9	26.0%
1株	1株当たり当期純利益(円)			15.00	11.89	26.2%

当連結中間期以降の国内経済は、引き続き回復基調で推移すると見込まれますが、 一方で、原油価格の上昇による一部原材料の値上がり等、懸念材料があります。

このような市場環境の中で、当社では主力ブランドの育成・強化に資源を集中し、 積極的な販売活動を行うとともに、新製品の開発、一層のコストダウン、経費の効率 的な運用、返品抑制並びに在庫圧縮に努め、業績の向上に取り組んでまいります。

下半期は、冬・春向け商品を中心とした家庭用品の販売に注力するとともに、確固たる利益体質の確立に向けて、利益面に重点を置いた商品構成の見直し並びに販売政策の推進を図ってまいります。そのため、当社の通期売上は、前期実績を若干下回ることが予想されます。

また、連結対象子会社の下半期につきましては、国内の子会社はほぼ計画通りに推移すると思われます。インドネシアの子会社につきましては、上半期同様、好調な売上が見込まれますが、韓国の子会社の売上は前期実績を下回ると予想しています。

以上により、通期の予想を見直した結果、連結売上高は172億円(前年同期比0.9%増) 連結経常利益は5億9千万円(前年同期比207.7%増) 連結当期純利益は4億4千万円(前年同期比26.0%増)を見込んでおります。

### (1) 当中間連結会計期間の概況

百万円

	当中間連結	前中間連結	増減額
	会計期間	会計期間	
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,345	3,561	784
投資活動によるキャッシュ・フロー	142	143	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,805	3,334	470
換 算 差 額	2	3	5
現金及び現金同等物の増減額	395	86	309
現金及び現金同等物の中間期末残高	897	711	185

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、8億9千7百万円となり、 前年同期に比べ1億8千5百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれ らの要因は次のとおりであります。

営業活動によって獲得したキャッシュ・フローは、43億4千5百万円(前年同期比7億8千4百万円の増加)となりました。税金等調整前中間純利益が11億8千9百万円となり、売上債権が23億6千6百万円、棚卸資産が4億7千4百万円、仕入債務が1億3千2百万円減少したことなどによるものであります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、1億4千2百万円(前年同期比1百万円の減少)となりました。有形固定資産の取得による支出が1億1千3百万円、有価証券の取得による支出が1千1百万円あったことなどによるものであります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、38億5百万円(前年同期比4億7千万円の増加)となりました。また、金融機関からの借入金の返済により、当中間期末での借入金残高は、前期末に比べ37億3千3百万円減少して、19億6千2百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

【キャッシュ・フロー指標の推移】

区分	平成 16 年	平成 15 年	平成 14 年	平成 16 年
	9月中間期	9月中間期	9月中間期	3月期
自己資本比率(%)	40.5	37.4	36.2	29.3
時価ベースの自己資本比率(%)	45.3	33.2	23.7	35.8
債務償還年数(年)	0.2	0.4	0.4	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	151.9	83.7	77.1	8.7

#### (注)

1.自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

- 2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 3 . 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により

算出しております。

- 4.キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に表わされている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 5.債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

#### (2)通期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前当期純利益は、 事業環境に不透明感が残るものの、前期より増加することを予定しております。減価 償却費は若干減少する見込みです。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローのうち有形固定資産の取得による支出は、 前期より3億円程度減少する見込みであります。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローでは、長期借入金の返済に伴う支出が見 込まれています。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より 5 千万円程度増加する見通しであります。

# 4 . 中 間 連 結 財 務 諸 表 等 <u>(1)中間 連 結 貸 借 対 照 表</u>

					·—	. 471117
期別	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の	
		構成比		構成比	要約連結貸借対照表	構成比
科目	平成 1 6 年 9 月 3 0 日		平成15年9月30日		平成 1 6 年 3 月 3 1 日	
(資産の部)		%		%		%
流動資産	7,498	61.9	8,270	64.5	9,959	67.8
現 金 及 び 預 金	1 , 4 0 0		1,291		1,082	
受取手形及び売掛金	2,698		3,346		5,044	
た な 卸 資 産	3 , 1 4 0		3,446		3,628	
そ の 他	276		2 6 5		2 4 2	
貸倒引当金	1 9		7 9		3 8	
固定資産	4,615	38.1	4,545	35.5	4,722	32.2
有形固定資産	2,580	21.3	2,811	21.9	2,688	18.3
建物及び構築物	1,045		1,118		1,073	
機械装置及び運搬具	6 1 2		7 1 2		6 7 3	
そ の 他	9 2 2		980		9 4 1	
無形固定資産	3 1	0.3	7 0	0.6	4 9	0.4
連結調整勘定	1 4		4 5		2 9	
そ の 他	1 6		2 4		2 0	
投資その他の資産	2,003	16.5	1,663	13.0	1,984	13.5
投資有価証券	1,810		1,547		1,864	
そ の 他	2 6 3		1 9 2		1 8 2	
貸倒引当金	6 9		7 6		6 2	
資 産 合 計	12,113	100.0	12,816	100.0	14,682	100.0

期別	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の	
		構成比		構成比	要約連結貸借対照表	構成比
科目	平成16年9月30日		平成 1 5 年 9 月 3 0 日		平成16年3月31日	
(負債の部)		%		%		%
流動負債	6,311	52.1	6,893	53.8	9,442	64.3
支払手形及び買掛金	2,489		2,727		2,564	
短 期 借 入 金	1,750		2,466		5,482	
未 払 金	4 1 7		4 5 6		3 8 8	
未払法人税等	3 5 1		4 0		2 4	
賞 与 引 当 金	1 1 4		1 1 6		1 2 9	
売 上 割 戻 引 当 金	5 5 4		4 9 1		5 1 7	
返 品 調 整 引 当 金	187		2 3 0		2 3 2	
そ の 他	4 4 7		3 6 4		1 0 2	
固定負債	7 0 0	5 . 8	9 4 0	7.3	760	5 . 2
長期借入金	2 1 2		4 3 6		2 1 3	
繰 延 税 金 負 債	1 4 6		1 5 7		1 4 3	
退職給付引当金	9 6		5 0		8 6	
役員退職慰労引当金	2 0 8		2 6 1		2 7 9	
預り保証金	3 7		3 4		3 7	
負 債 合 計	7,012	57.9	7,834	61.1	10,203	69.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	1 8 9	1 . 6	183	1 . 5	174	1 . 2
(資本の部)						
資 本 金	2,889	23.9	2,889	22.5	2,889	19.7
資本剰余金	1,295	10.7	1,295	10.1	1,295	8.8
利 益 剰 余 金	6 3 4	5 . 2	3 9 1	3 . 1	1 1 7	0.8
その他有価証券評価差額金	1 2 6	1.0	2 3 4	1 . 8	1 9 5	1.3
為替換算調整勘定	2 4	0.2	5	0.0	5 0	0.3
自 己 株 式	1 0	0.1	7	0.1	7	0.0
資本合計	4,911	40.5	4,798	37.4	4,304	29.3
負債、少数株主持分及び資本合計	12,113	100.0	12,816	100.0	14,682	100.0

<sup>(</sup>注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# (2)中間連結損益計算書

					( + 12	.: 日刀円)
期別	当中間連結会計期間 (16.4.1~16.9.30)	百分比	前中間連結会計期間 (15.4.1~15.9.30)	百分比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	百分比
科目	(101111 1010100)		(101111 1010100)		(15.4.1 ~ 16.3.31)	
売 上 高	10,689	100.0	10,724	100.0	17,042	100.0
売 上 原 価	6,612	61.9	6,958	64.9	11,444	67.2
売 上 総 利 益	4,076	38.1	3,766	35.1	5,598	32.8
販売費及び一般管理費	2,807	26.2	2,684	25.0	4,742	27.8
営 業 利 益	1,268	11.9	1,081	10.1	8 5 6	5.0
営業外収益	( 133)	1 . 2	( 106)	1.0	( 202)	1.2
受 取 利 息	0		3		4	
受 取 配 当 金	2 5		1 6		2 9	
為替差益	6 1		2 5			
そ の 他	4 6		6 1		1 6 9	
営業外費用	( 234)	2.2	( 295)	2.8	( 867)	5 . 1
支 払 利 息	3 4		4 7		8 3	
製 品 評 価 損	1 6		1 9		1 3 0	
製 品 処 分 損	1 0 3		1 3 7		3 6 0	
材 料 処 分 損	1 3		2 4		6 6	
そ の 他	6 7		6 5		2 2 6	
経常利益	1,167	10.9	8 9 3	8.3	1 9 1	1 . 1
特 別 利 益	( 62)	0.6	( 36)	0.3	( 314)	1.9
固定資産売却益	2				0	
投資有価証券売却益			3		282	
貸倒引当金戻入額	2 0		3 2		3 0	
保 険 金 収 入	3 9					
特別損失	( 40)	0.4	( 0)	0.0	( 68)	0.4
固定資産除売却損	0		0		2 9	
投資有価証券評価損					6	
過年度修正損					3 2	
災 害 費 用	3 9					
税金等調整前中間(当期)純利益	1,189	11.1	9 2 9	8 . 6	4 3 7	2 . 6
法人税、住民税及び事業税	3 4 4	3 . 2	4 8	0.4	6 7	0.4
法人税等調整額	0	0.0	0	0.0	0	0.0
少数株主利益(減算)	3 3	0.3	2 2	0.2	2 0	0.1
中間(当期)純利益	8 1 1	7 . 6	8 5 8	8.0	3 4 9	2.1

<sup>(</sup>注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# (3)中間連結剰余金計算書

					(   -	Z · [[/]]]
期別	当中間連絡	告会計期間	前中間連絡	告会計期間	前連結会	計年度
נית מאָ	自 平成 16	年4月1日	自 平成 15	年4月1日	自 平成 15	年4月1日
科目	至 平成 16	年 9 月 30 日	至 平成 15 年	年9月30日	至 平成 16	年 3 月 31 日
	金	額	金	額	金	額
(資本剰余金の部)						
. 資本剰余金期首残高		1,295		1,295		1,295
. 資本剰余金中間期末(期末)残高		1,295		1,295		1,295
(利益剰余金の部)						
. 利益剰余金期首残高		1 1 7		4 6 6		4 6 6
. 利益剰余金増加高						
1 . 子会社清算による剰余金増加高			0		0	
中間(当期)純利益	8 1 1	8 1 1	8 5 8	8 5 8	3 4 9	3 4 9
. 利益剰余金減少高						
1 . 配当金	5 8	5 8				
. 利益剰余金中間期末(期末)残高		6 3 4		3 9 1		1 1 7

<sup>(</sup>注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

			(単位:百万円)
期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	平成 1 6 年 4 月 1 日	平成 1 5 年 4 月 1 日	平成 1 5 年 4 月 1 日
科目	平成 1 6 年 9 月 3 0 日	平成 1 5 年 9 月 3 0 日	
	金額	金額	金額
	Δ <u>ν</u> μπ	ΔΙΖ HA	<u> </u>
	1 100	0.2.0	427
税金等調整前中間(当期)純利益	1,189	9 2 9	4 3 7
減 価 償 却 費	1 4 9	1 8 2	3 6 7
連結調整勘定償却額	1 4	1 6	3 2
退職給付引当金の増加額	1 2	9	5 0
貸倒引当金の増加額(減少: )	1 2	6 3	1 1 1
その他の引当金の増加額(減少: )	9 4	5 0	1 1 0
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	2 6	2 0	3 3
支 払 利 息	3 4	4 7	8 3
為 替 差 損 益	2 1	2 1	6 2
投資有価証券売却、評価損益(益: )		3	276
有形固定資産売却除却損益	2	0	2 8
売上債権の減少額(増加: )	2,366	1,681	1 9 8
棚卸資産の減少額	474	3 3 2	7 8
その他固定資産の減少額	1 7	6 4	7 8
仕入債務の増加額(減少: )	1 3 2	1 4 2	2 1 5
11 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -	4 4 2	3 1 0	66
	3 5	1 2	7
小計	4,376	3,647	8 6 5
利息及び配当金の受取額	2 8	1 8	4 1
利息の支払額	2 8	4 2	8 3
法人税等の支払額	3 0	6 2	9 5
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,345	3,561	7 2 7
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1 1 3	4 2 8	5 1 8
有形固定資産の売却による収入	4		0
投資有価証券の取得による支出	1 1	4 9	5 5 4
投資有価証券の売却による収入		1 9	4 2 7
定期預金の預入による支出	2 2		
定期預金の払戻による収入		3 1	3 1
貸付けによる支出		1 5	1 5
貸付金の回収による収入	0	2 9 9	3 0 0
そ の 他		0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1 4 2	1 4 3	3 2 8
財務活動によるキャッシュ・フロー		-	
短期借入れによる収入	1,300	1,840	5,840
短期借入金の返済による支出	4,650	4,690	5,490
長期借入金の返済による支出	383	470	853
配当金の支払額	5 8	0	0
少数株主への配当金の支払額	1 1	1 4	1 4
プ 数 休 主 八 の 配 当 並 の 文 払 額 と の の 他	2	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,805	3,334	5 1 8
	·		
現金及び現金同等物に係る換算差額	2 2 2 5	3	4
現金及び現金同等物の増減額	3 9 5	8 6	1 2 3
現金及び現金同等物の期首残高	5 0 2	6 2 5	6 2 5
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (注)記載全額は、百万円未満を切り栓でで	8 9 7	7 1 1	5 0 2

<sup>(</sup>注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### (5)中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1.連結の範囲に関する事項

連結子会社 5社

柳柳フマキラー(株)、日広産業(株)、フマキラー・トータルシステム(株)、フマキラーインドネシア(株)

#### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社 大下産業(株)、フマキラーインド㈱ 上記持分法を適用していない関連会社2社は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。

#### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、柳柳フマキラー(株)、フマキラーインドネシア(株)を除き、親会社と同じであります。柳柳フマキラー(株)、フマキラーインドネシア(株)の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4 . 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの ...... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ...... 移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品を除くたな卸資産 ..... 総平均法による原価法

貯蔵品 ...... 最終仕入原価法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社3社は定率法であります。ただし平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。在外連結子会社は、見積耐用年数による定額法であります。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3年~50年、機械装置及び運搬具は2年~11年であります。

#### 無形固定資産

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

#### 売上割戻引当金

当社は販売した製商品の将来発生する売上割戻に備えるため、割戻対象となる売上高に直近の実績をもととして計算した割戻率を乗じて計上しております。

#### 返品調整引当金

当社は返品による損失に備えるため、返品率及び売買利益率等の実績をもとに必要額を計上しております。

#### 退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異につきましては、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金 銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。また、在外子会 社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、 換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### [注記事項]

### 中間連結貸借対照表関係

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
(1)有形固定資産の減価償却累計額	8,049 百万円	8,248 百万円	7,953 百万円
(2)担保に供している資産及びその対応債務	<b>5</b>		
建物	271 百万円	290 百万円	290 百万円
土 地	177	172	180
<u>投資有価証券</u>	-	222	<u>-</u>
計	449	685	471
上記に対応する債務			
一年以内に返済予定の長期借入金	<del>ই</del> 199	765	582
<u>長期借入金</u>	211	435	212
計	411	1,200	794
(3)受取手形割引高	1,156 百万円	1,573 百万円	537 百万円

### 中間連結損益計算書関係

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
(1)販売費及び一般管理費のうち主要な項目	及び金額		
運送費	402 百万円	417 百万円	679 百万円
広告宣伝費	635	547	722
給与手当	450	454	900
退職給付費用	72	70	153
役員退職慰労引当金繰入額	18	19	37

<sup>(2)</sup>当社グループの売上高は連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、 上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

### 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている 科目の金額との関係

	<u>当中間連結会計期間</u>	前中間連結会計期間	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	1,400 百万円	1,291 百万円	1,082 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<del>2</del> 502	580	580
現金及び現金同等物	897	711	502

### リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

### 5 . セグメント情報

### (5) - 1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める 殺虫剤、園芸用品、防疫用剤、家庭用品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業 の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める 殺虫剤、園芸用品、防疫用剤、家庭用品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業 の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める 殺虫剤、園芸用品、防疫用剤、家庭用品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業 の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

### (5) - 2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本	アジア	計	消 去 又 は 全 社	連結
売 上 高 (1)外部顧客に対する					
売 上 高	9,421	1,267	10,689		10,689
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	129	380	510	510	
計	9,551	1,647	11,199	510	10,689
営 業 費 用	8,437	1,503	9,941	520	9,420
営 業 利 益	1,114	143	1,257	10	1,268

### 前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	計	消 去 又 は 全 社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	9,353	1,370	10,724		10,724
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	128	390	518	518	
計	9,482	1,761	11,243	518	10,724
営 業 費 用	8,454	1,738	10,193	550	9,643
営 業 利 益	1,027	22	1,050	31	1,081

### 前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

				<u> </u>	14 · 17713/
	日本	アジア	計	消 去 又 は 全 社	連結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する 売 上 高	14,942	2,099	17,042		17,042
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	315	615	931	931	
計	15,258	2,715	17,974	931	17,042
営 業 費 用	14,410	2,754	17,164	978	16,186
営業利益又は営業損失()	848	38	810	46	856

### (5)-3 海外売上高

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	その他	計
海外売上高	1,587	5 4 0	2,128
連結売上高			10,689
連結売上高に占める			
海外売上高の割合(%)	14.9	5 . 1	19.9

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	その他	計
海外売上高	1,552	5 5 1	2,104
連結売上高			10,724
連結売上高に占める			
海外売上高の割合(%)	14.5	5 . 1	19.6

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他	計
海外売上高	2,618	1,283	3,902
連結売上高			17,042
連結売上高に占める			
海外売上高の割合(%)	15.4	7.5	22.9

- 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 . 各区分に属する主な国または地域

ア ジ ア:マレーシア、韓国、インドネシア、台湾 その他の地域:イタリア、ヨルダン、メキシコ

3.海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに、 本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会 社間の内部売上高を除く)であります。

# 6. 生産・受注及び販売状況

### (1)生産の状況

生産実績 (単位:百万円)

工圧天順		(十四・日/川コノ
	当中間連結会	計期間
事業区分	自 平成 16 年 4 月 1 日 至	平成 16 年 9 月 30 日
□	金 額	構 成 比
		%
殺 虫 剤	8,158	80.5
園 芸 用 品	5 7 2	5 . 7
防 疫 剤	4 1 5	4 . 1
家庭用品	9 3 6	9.2
その他	4 9	0.5
合 計	10,131	100.0

<b>東 ※ 反 八</b>	前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	
事業区分	金額	構 成 比 %
殺 虫 剤	7,900	76.9
園 芸 用 品	6 5 2	6.4
防 疫 剤	3 2 8	3.2
家 庭 用 品	1,260	12.4
その他	1 1 8	1 . 1
合 計	10,260	100.0

東 ※ 区 八	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
事業区分	金額	構 成 比 %
殺 虫 剤	12,137	73.6
園 芸 用 品	1,268	7.7
防 疫 剤	5 6 0	3 . 4
家 庭 用 品	2,363	14.3
その他	1 6 1	1.0
合 計	16,486	100.0

(注)金額は卸売価格(消費税等抜き)によっております。

### (2)受注の状況

見込み生産を行っていますので、該当事項はありません。

### (3)販売の状況

品目別売上高 (単位:百万円)

		( + 12 · 11/1/13 /
	当中間連結会	計期間
事業区分	自 平成 16 年 4 月 1 日 至	平成 16 年 9 月 30 日
・	金額	構 成 比
		%
殺 虫 剤	7,706	72.1
園 芸 用 品	7 4 6	7.0
防 疫 剤	7 5 0	7.0
家庭用品	7 3 6	6.9
その他	7 4 8	7.0
合 計	10,689	100.0

	前中間連結会計期間 自 平成 15 年 9 月 30 日	
事業区分	自 平成 15 年 4 月 1 日 至	平成15年9月30日
<b>事 未 </b>	金額	構 成 比
		%
殺 虫 剤	7,148	66.6
園 芸 用 品	8 3 8	7.8
防 疫 剤	6 9 5	6.5
家庭用品	1,154	10.8
その他	888	8.3
合 計	10,724	100.0

事業区分			前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
事	耒 스	ח	金額	構 成 比 %
殺	虫	剤	10,486	61.5
園 🖠	芸 用	品	1,473	8.7
防	疫	剤	1,276	7.5
家原	庭 用	品	2,146	12.6
そ	の	他	1,660	9.7
合		計	17,042	100.0

### 7.有価証券

当中間連結会計期間(平成16年9月30日現在)

1.その他有価証券で時価があるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株 式 (2)債 券 (3)その他	1,163	1,491	3 2 8
合 計	1,163	1,491	3 2 8

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	284

前中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)

1.その他有価証券で時価があるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株 式 (2)債 券 (3)その他	7 7 5	1,222	4 4 6
合 計	7 7 5	1,222	4 4 6

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位・百万円)

	(半世・日月日)
	中間連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2 9 1

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1 . その他有価証券で時価があるもの

(単位:百万円)

	23 4: 3 H 10 +2 C 4	- · · ·	( I I I I I I I I I I I I I I I I I I I
	取得原価	連結貸借対照表計 上 額	差額
(1)株 式 (2)債 券 (3)その他	1 , 1 5 1	1,551	4 0 0
合 計	1,151	1,551	400

2.時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	( <del></del>
	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2 7 9

## 8. デリバティブ取引

当中間連結会計期間(平成16年9月30日現在) 該当する事項はありません。

前中間連結会計期間(平成15年9月30日現在) 該当する事項はありません。

前連結会計年度(平成16年3月31日現在) 該当する事項はありません。